

[7] シリア

1. シリアの概要と開発方針・課題

(1) 概要

シリアは、その地政学的位置から、地域における重要なプレーヤーとして、中東和平問題、イラク問題やレバノン問題に影響力をもち、2000年に父親の後を継ぎ、2007年5月以来任期二期目にあるアサド大統領は、就任当初より国内の既得権益層の抵抗や非効率な行政制度の弊害などから難航しつつも、自由化、開放路線を鮮明にし、法律改正を含め政治・経済措置を講じてきた。また、2006年2月には実務系閣僚にテクノクラートを起用する大幅内閣改造を実施し、第10次社会経済開発5か年計画の実施強化に向けた既定路線を推進する体制を整え、2008年5月には、国民生活に影響の大きい燃料費への政府補助金削減を断行するなどしてきた。しかし、2011年始めからチュニジア、エジプトで始まった中東・北アフリカ諸国の民主化要求の波がシリアにもおよび、同年3月から反体制デモが徐々にシリア各地に広がった。これに対しシリア政府は緊急事態法の解除、平和的デモ法の制定、複数政党法、新選挙法、新報道法、国民対話など一連の改革を提起するとともに、燃料費補助金を再度増額しつつも対応が後手に回り、また軍・治安機関によるデモの弾圧が継続して行われ、2012年12月現在、弾圧と暴力が依然として継続している。国連によると、これまでの死者は全土で4万人以上、国外に逃れた難民は45万人以上に上っている。

シリア政府は、2005年2月のハリーリ・レバノン首相爆殺事件を契機に、国際的圧力が強まり、孤立を余儀なくされていた。2008年夏以降徐々に欧米諸国との対話が開始され、孤立からの脱却が図られていたが、2011年3月以降の上記反体制デモに対する政府の弾圧に対して、米、EUなどはシリアに対する経済制裁措置を累次にわたり発表した。

シリア経済は、近年、4～5%台の経済成長率を記録してきた。アサド大統領就任以降、改革が進められており、政府の掲げる「社会市場経済」への移行が経済政策の重要課題となっていた。従来より金融・保険分野の民間への開放、証券市場設立などが実施されてきたところ、近年では、湾岸諸国やイラン、また中国、インド、マレーシア等のアジア新興国からの投資が増加していた。他方、非効率な国営企業、若年層を含めた高い失業率など経済社会的に調整されるべき課題も多かった。2008～09年は、50年ぶりの旱魃に見舞われ、特に北東部の疲弊が深刻となっていた。100万人ともいわれるイラク難民の受入れは、シリアにとって依然大きな財政負担ともなっていたが、これに加え、昨年来の国際社会による経済制裁措置、特にEU諸国による石油禁輸措置は、シリア経済に大きく影響すると思われる。

(2) 第10次5か年計画および第11次5か年計画

ア 第10次5か年計画（2006～2010年）では、第9次計画で掲げられた、投資促進による経済改革、近代的な産業の導入、国民の生活レベルの向上、人口と環境問題への取組などの開発方針を踏襲しつつ、社会開発目標の達成を更に強調しつつ、貧困人口率の低減、雇用創出・失業率低減、国内の完全電化の達成、飲料水整備などの大幅改善が掲げられていた。また、これらの社会開発を推進するため、国内の民間投資と海外からの投資の大幅な増加を図り、技術と人材の基盤強化に基づいた成長を促して、計画期間中の経済成長率を年率7%とする目標も掲げられていた。

そして、上記の社会開発目標を達成するための主な指針として、(ア)社会市場経済の導入、(イ)教育と健康など人間開発への支出の倍増、(ウ)地域開発、環境に配慮した持続可能な開発の実施が掲げられていた。

イ 第11次5か年計画（2011年～2015年）については、2010年12月29日にシリア人民議会で承認されたが、2011年以降のシリア情勢を受け、既に方向が大きく転換されている。第11次5か年計画が実施に移されるまでの期間は、第10次5か年計画を踏襲し、基本方針は維持される見込みであり、かつ実施されていない計画を引き続きフォローアップするとされている。しかし、第10次5か年計画で初めて打ち出された基本方針である「社会市場経済（Social Market Economy）」を掲げた市場経済化路線など、同5か年計画が具体的な成果を生まなかったとの国内批判が多く、また現在のシリア情勢を受け、原案が大きく修正される可能性が高い。今次計画の策定についてシリア政府は慎重な対応を迫られており、策定は未定である。

シリア

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	20.45	12.32
出生時の平均余命	(年)	75.70	71.06
G N I	総 額 (百万ドル)	57,265.68	11,954.91
	一人あたり (ドル)	2,750	920
経済成長率	(%)	3.2	7.6
経常収支	(百万ドル)	-367.39	1,762.30
失 業 率	(%)	8.4	—
対外債務残高	(百万ドル)	4,728.63	17,352.71
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	19,605.79	5,029.60
	輸 入 (百万ドル)	19,408.80	2,954.70
	貿易収支 (百万ドル)	196.99	2,074.90
政府予算規模 (歳入)	(百万シリア・ポンド)	—	58,639.00
財政収支	(百万シリア・ポンド)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	7.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	23.1	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.1	9.8
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	1.6	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.9	6.4
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	135.00	882.62
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	185.18	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第 10 次社会経済開発 5 か年計画 (2006~2010)	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	17,848.22	673.10
	対日輸入 (百万円)	16,114.46	10,068.30
	対日収支 (百万円)	1,733.76	-9,395.20
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	1
シリアに在留する日本人数	(人)	50	123
日本に在留するシリア人数	(人)	208	70

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—	
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	10.1(2009年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	84.2(2009年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	92.9(2009年)	95.9	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	97.7(2010年)	90.2	
	女性識字率（15～24歳） (%)	93.0(2009年)	—	
	男性識字率（15～24歳） (%)	95.8(2009年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	13.2(2011年)	29.6	
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	15.3(2011年)	36.1	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	70(2010年)	240	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	—	
	結核患者数（10万人あたり） (人)	20(2010年)	61	
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	—	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	90.0(2010年)	86.0
		衛生設備 (%)	95.0(2010年)	85.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	3.9(2009年)	—	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. シリアに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

シリアに対する経済協力は、これまで電力、農業、医療、水分野などを中心に国民のニーズに基づく援助を実施。円借款は、1973年度から開始され、電力分野を中心に実施しており、三つの発電所建設事業（当時、電力供給量の約3割に相当）等を実施したが、1995年以降円借款は行われていない。無償資金協力は、1992年度から、主に水資源管理や保健・医療などのBHNや食料増産援助（2KR）を中心に実施してきた。技術協力については、1985年に技術協力協定の署名が行われており、また、1969年にはJOCV派遣取極の署名が行われ、これまでに650人以上のJICAボランティアが派遣されてきたが、2011年以降の同国治安情勢悪化により、JICA関係者は同国より退避せざるを得なくなったため、現在、同国には専門家やボランティアは派遣されていない。

(2) 意義

シリアは中東和平実現の鍵を握る重要な国であり、また、我が国はシリアと良好な関係を維持してきた。これを踏まえ、中東和平プロセス支援の一環として地域の平和と安定に向けたシリアの積極的な参加を促すため、我が国はシリアに対するODAを実施してきた。特に、中東地域の平和と安定に直結する同国国内の安定化、市場経済化を指向するシリアの改革路線を更に推進させていくためには、シリアに対して国民生活の向上に資する援助を実施していくことが極めて重要となっている。また、民主化支援を念頭に、貧困対策・格差是正や高学歴層を含む雇用創出への協力にも留意する必要がある。

(3) 基本方針

我が国は、これまで中東和平プロセスを含めた地域の平和と安定に向けたシリアの積極的参加を促すため、また、国内の安定化、市場経済化および漸進的な民主化を指向する改革路線を支援するため、持続的な経済成長および国民生活の質の向上に資する援助を実施してきた。また、中東地域内の安定化にも資するため、パレスチナ難民に対する支援を行うとともに、シリアを介してイラク、アフガニスタンなどの近隣諸国に対する支援も実施してきた。しかし、2011年以降のシリア情勢により、我が国は、シリア政府に対し、民間人への暴力を直ちに停止すること、および、国民が求める政治、経済等の面における諸改革を早急に実施し、国内の安定を回復することを強く求める立場から、緊急・人道的性格の援助を除き、シリアに対する新規の経済協力の実施を見合わせることにしている。

シリア

(4) 重点分野

これまでのシリアに対する支援の重点分野は以下の通りであったが、今後、シリアの情勢が安定した場合には、民主化の状況を見極めつつ改めて重点分野の見直しを行う予定。

ア 水資源管理と効率的な利用

イ 環境保全

ウ 経済・社会システムの近代化：経済基盤整備、産業近代化のための人材育成

エ 社会サービスの拡充：保健・社会的弱者の環境改善、基礎教育の拡充

オ 地域安定化促進

3. シリアにおける援助協調の現状と我が国の関与

シリアは、2009年5月に「援助効果向上に関するパリ宣言」に批准したことを受けて、同年6月に国連機関、各国ドナーを招いて、第1回ドナーミーティングが開催された。今後セクター別のミーティングも実施され、さらに各国との援助協調が進むことが期待されている。また、近年EUやドイツなどの援助量が増えていたが、我が国は水分野などで依然主導的な役割を果たしており、シリア側のオーナーシップ醸成および援助協調を積極的に推進してきた。なお、シリアはPRSPを策定しておらず、自らの5か年計画をもって中期的な開発計画としていた。

表-4 我が国の対シリア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	4.88	12.58 (12.32)
2008年度	-	12.83	9.56 (9.19)
2009年度	-	16.06 (0.04)	13.40 (12.96)
2010年度	-	0.37	15.42 (14.84)
2011年度	-	2.67	5.25
累 計	1,563.05	293.29 (0.04)	293.48

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対シリア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-61.66	4.16	11.92	-45.58
2008年	-69.45	1.72	11.04	-56.68
2009年	-76.96	10.28 (4.16)	12.23	-54.45
2010年	-81.90	10.46	16.75	-54.69
2011年	-55.22	8.92	12.02	-34.27
累 計	343.50	252.04 (4.16)	275.52	871.08

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、シリア側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対シリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	フランス 27.38	イタリア 2.88	ギリシャ 2.87	スペイン 2.56	スイス 1.00	-41.46	-10.42
2007年	フランス 31.68	ドイツ 7.95	ギリシャ 3.99	スペイン 2.96	米国 2.45	-45.58	9.43
2008年	ドイツ 27.03	フランス 26.67	米国 16.18	イタリア 15.03	スペイン 7.45	-56.68	54.70
2009年	ドイツ 37.78	フランス 25.70	米国 18.62	イタリア 8.80	スペイン 6.27	-54.45	61.21
2010年	ドイツ 45.85	フランス 23.05	米国 6.89	スペイン 6.08	デンマーク 4.86	-54.69	44.08

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対シリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	EU Institutions 28.58	UNRWA 28.32	UNICEF 1.59	UNFPA 1.44	UNTA 1.39	-5.01	56.31
2007年	EU Institutions 47.52	UNRWA 31.15	UNICEF 3.75	WFP 2.62	UNTA 2.45	5.01	92.50
2008年	EU Institutions 53.42	UNRWA 41.64	Arab Fund (AFESD) 15.66	UNFPA 1.97	UNDP 1.65	1.72	116.06
2009年	EU Institutions 54.81	UNRWA 42.13	IFAD 5.14	GEF 4.78	Isl.Dev Bank 3.35	-9.58	100.63
2010年	EU Institutions 51.59	UNHCR 47.01	UNRWA 45.04	OFID 5.41	IFAD 5.06	-31.15	122.96

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	1,563.05億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	256.48億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	238.93億円 研修員受入 1,421人 専門家派遣 392人 調査団派遣 1,249人 機材供与 3,261.99百万円 協力隊派遣 494人 その他ボランティア 70人
2007年度	なし	4.88億円 地方都市廃棄物処理機材整備計画 (2/2) (4.49) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.39)	12.58億円 (12.32億円) 研修員受入 194人 (189人) 専門家派遣 54人 (51人) 調査団派遣 47人 (44人) 機材供与 2.80百万円 (2.80百万円) 留学生受入 42人 (協力隊派遣) (23人) (その他ボランティア) (3人)
2008年度	なし	12.83億円 ネイラブ・パレスチナ難民キャンプ整備計画 (UNRWA経由) (3.89) 救急医療整備計画 (8.61) 草の根文化無償 (2件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.23)	9.56億円 (9.19億円) 研修員受入 217人 (213人) 専門家派遣 36人 (32人) 調査団派遣 30人 (30人) 留学生受入 40人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (19人)
2009年度	なし	16.06億円 第二次地方都市廃棄物処理機材整備計画 (9.85) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (5.60) アレクボ大学学术交流日本センター日本語学習機材整備計画 (0.24) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.33) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.04)	13.40億円 (12.96億円) 研修員受入 250人 (244人) 専門家派遣 78人 (75人) 調査団派遣 28人 (28人) 機材供与 59.69百万円 (59.69百万円) 留学生受入 44人 (協力隊派遣) (23人) (その他ボランティア) (15人)

シリア

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度	なし	0.37億円 草の根文化無償(1件) (0.05) 草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.33)	15.42億円 (14.84億円) 研修員受入 207人 (200人) 専門家派遣 120人 (111人) 調査団派遣 34人 (34人) 機材供与 192.86百万円 (192.86百万円) 留学生受入 86人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (2人)
2011年度	なし	2.67億円 緊急無償(シリアにおける政情不安により発生した難民・国内避難民等に対する緊急無償資金協力(ICRC連携)) (1.78) 緊急無償(シリアにおける政情不安により発生した難民・国内避難民等に対する緊急無償資金協力(UNHCR連携)) (0.89)	5.25億円 研修員受入 109人 調査団派遣 24人 機材供与 83.20百万円 協力隊派遣 1人 その他ボランティア 3人
2011年度までの累計	1,563.05億円	293.29億円	293.48億円 研修員受入 2,376人 専門家派遣 661人 調査団派遣 1,409人 機材供与 3,600.53百万円 協力隊派遣 568人 その他ボランティア 112人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件(終了年度が2007年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
水資源情報センター整備計画	02. 6～07. 6
電力技術研修所の技術者養成プロジェクト	03. 9～07.11
節水灌漑農業普及計画プロジェクト	04.11～08. 3
全国環境モニタリング能力強化計画	05. 1～08. 1
農業研究人材育成	05. 5～10. 3
リプロダクティブヘルス改善プロジェクト	06. 6～09. 3
物流システム近代化計画プロジェクト	07.11～09.11
節水灌漑農業普及計画プロジェクトフェーズ2	08.12～12. 7
全国環境モニタリング能力強化プロジェクトフェーズ2	09. 1～13. 1
全国下水道人材育成プロジェクト	09. 5～12. 3
ダマスカス首都圏都市計画・管理能力向上プロジェクト	09. 8～12. 8
アフガニスタン向け農業人材育成	09.11～14. 3
応用一般均衡(CGEM)モデル構築運用能力向上プロジェクト	10. 2～13. 3
水資源情報センタープロジェクトフェーズ2	10. 5～14. 3

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(終了年度が2007年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
ダマスカス首都圏総合都市計画策定調査	06. 9～08. 3
全国下水道整備計画策定調査	06.10～08. 1

表-11 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
基礎教育の拡充協力プログラム準備調査	10. 1～11. 7

図-1 当該国のプロジェクト所在図は354頁に記載。

